

〔原著論文〕

居住地でみた乳幼児をもつ家族における家族機能の検討

吉川由希子¹⁾ 中村由美子¹⁾ 赤羽衣里子¹⁾ 田中 克枝²⁾

The Functions of Families with Children and their place of residence.

Yukiko Yoshikawa¹⁾ Yumiko Nakamura¹⁾ Eriko Akahane¹⁾ Katue Tanaka²⁾

Summary

Using Japanese version of the Family Dynamics Measure II developed in America, we investigated the family function of families who had babies and young children living in an urban region, and compared two areas of residence in a local city region. As a result, in two areas, there were differences between the type of family and the number of people in a family and the presence of a working mother. It was clear that these differences influenced the family function.

(J.Aomori Univ.Health Welf.6(2): 43-48, 2004)

キーワード： FDMII日本語版 乳幼児 家族機能 居住地

I. はじめに

家族は、家族が誕生し終焉するまでの間に周期的変化をたどり、それぞれの周期に特有な家族の発達課題があるといわれている。養育期にある家族において、子どもが誕生することは、夫婦という2者関係から3者関係へと変化することであり、家族の再調整を行なうことや子育ての役割が増えることによる家事や仕事の役割調整などの発達課題がある¹⁾。新婚期から子どもを育てる養育期への移行に伴い、家族が新しいメンバーに適応し親役割を獲得するまでの間は、家族間に不均衡が生じやすく、危機的な状況に陥りやすい。

養育期にある家族内の関係性や役割調整の不適切さは、育児不安を抱える母親の増加や子どもの虐待の要因となる²⁾。危機的な状況を予防していくためには、家族内の関係性や役割を調整していくことが重要となろう。

北米では1970年代から家族に看護介入するための研究が多く行なわれ、FFFS (Feethem 家族機能調査) などの家族をアセスメントするための尺度が開発されている。関戸らは、アメリカで開発された家族力学尺度 Family Dynamics Measure II (以下FDMIIとする) の日本語版を作成した³⁾。中村は、子どもをもつ家族を対象にFDMII日本語版の検討を行い、乳幼児をもつ家族

の家族機能について調査を行ってきた⁴⁾⁵⁾⁶⁾。調査結果からは、乳幼児をもつ家族は、比較的安定した家族機能もつことが示唆されたが、限られた地域での結果であり、地域の特性やジェンダーなどによる家族機能の検討が課題としてあげられている。Bronfenbrennerの生態学的環境構造⁷⁾によれば、家族は、居住する地域という社会システムの中にあり、所属する地域社会の影響を受けるといわれている。そこで今回、都市部と地方都市という2つの居住地に住む健康な乳幼児をもつ家族の家族機能を比較検討し、いくつかの示唆が得られたので、ここに報告する。

II 研究目的

FDMII日本語版を用いて、居住地の違いによる乳幼児をもつ家族の家族機能の特徴を明らかにすることを目的とした。

III 調査方法

1. 調査対象

A市とB市の6歳以下(就学前)の乳幼児を持つ家族を対象とした。A市は首都圏に位置する人口60万人の都市で、B市は東北地方に位置する人口30万人の都市であ

1) 青森県立保健大学健康科学部看護学科

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

2) 福島県立医科大学看護学部

School of Nursing, Fukushima Medical University

る。A市では、1か月・4か月・1歳6か月・3歳児健診を受診した家族、及び市内の保育所（園）に通園している乳幼児をもつ家族を対象とした。B市は、4か月・1歳6か月・3歳児健診を受診した家族、及びB市内の保育所（園）に通園している乳幼児をもつ家族を対象とした。

2. 質問用紙(家族力学尺度 Family Dynamics Measure II (FDM II))

本調査で用いたFDM IIは、Barnhill⁸⁾の概念枠組みを基本とし、健康な家族の家族力動を、メンタルヘルスの側面から6つの下位尺度で測定している。6つの下位尺度は、個人のアイデンティティの認識をみる「個別性」、行動や感情・表現のやり取りなどをみる「相互依存」、変化や新しい状況に順応する能力をみる「柔軟性」、安全に貢献する予期的な行動をみる「安定性」、行動・考えなどの行動のやり取りをみる「明瞭なコミュニケーション」、相互の行動などが同じ考えに基づくものかどうかを見る「役割相互関係」である。32の逆転項目を含む66項目からなり、質問項目は「強く反対である」から「強く賛成である」までを1～6のリカート尺度で回答し、下位尺度1項目あたりの平均値が6に近いほど家族機能は良好であると評価される。

FDMの開発者より許可を得て翻訳されたFDM II日本語版は、1997年にアメリカに住む日本人家族161名を対象に内容妥当性、表面妥当性と信頼性が検討されている⁹⁾。尺度の信頼性を示すCronbach α は「個別性」が0.47と低かったが、他の5側面は0.70～0.87の範囲であり、4週間後の再テストで $r = 0.78$ と強い相関関係が認めら

れていた。乳幼児をもつ家族についても、信頼性・妥当性が検討され、その有用性が示されている¹⁰⁾。

3. データ収集方法

首都圏のA市は、平成12年6月～同年8月に、東北地方のB市は、平成13年6月～平成14年2月にデータを収集した。研究者が母親に口頭・文章で、調査協力と父親の参加について説明して研究協力を依頼し、郵送にて回収した。依頼文には、参加は自由で無記名であり、データは統計的に処理されることを明記してプライバシーの保持に努めた。

4. 分析方法

データの分析には統計解析ソフトウェアSPSSバージョン10を用い、居住地域別の属性として、子どもの人数や年齢、職業等を求めた。下位尺度は9～13項目の回答を加算しているため、連続変量とみなして分析した。核家族と拡大家族、父親と母親の比較については、下位尺度毎にt検定を用いて分析した。尺度の信頼性はCronbachの α 係数により分析した。

IV 結果

A市は、265家族から回収（回収率25.0%）され、有効回答は376名（母親236名、父親140名）であった。B市は、333家族から回収（回収率16.3%）され、有効回答は451名（母親280名、父親171名）であった。A市、B市をあわせて598家族827名（母親516名、父親311名）を分析対象とした。

表1 回答者の属性

項目	回答者全体 n = 827 母親 = 516 父親 = 311		首都圏のA市 n = 376 母親 = 236 父親 = 140		東北地方のB市 n = 451 母親 = 280 父親 = 171	
	人数 (%)	平均 (\pm S D)	人数 (%)	平均 (\pm S D)	人数 (%)	平均 (\pm S D)
母親の年齢		31.7 (\pm 4.23)		31.5 (\pm 3.78)		31.3 (\pm 3.75)
父親の年齢		34.2 (\pm 5.19)		33.8 (\pm 4.38)		33.6 (\pm 4.38)
家族の人数		4.1 (\pm 1.19)		3.7 (\pm 0.92)	*	4.5 (\pm 1.29)
家族形態	核 拡大家族	624 (75.5) 203 (24.5)	304 (80.9) 72 (19.1)	*	320 (71.0) 131 (29.0)	*
子どもの数		1.7 (\pm 0.76)		1.4 (\pm 0.50)	*	1.9 (\pm 0.80)
	一人っ子 兄弟あり	372 (45.0) 455 (55.0)	211 (56.1) 165 (48.9)	*	161 (35.7) 290 (64.3)	*
母親の職業	専業 常勤 パート 無回答	263 (42.7) 184 (29.9) 22 (35.7) 47 (7.6)	170 (72.0) 56 (23.7) 1 (0.4) 9 (3.8)	*	97 (35.0) 147 (52.1) 19 (6.8) 17 (6.1)	
父親の職業	会 門職 (公務員等) 自営業 その他	216 (69.5) 57 (18.3) 12 (3.9) 26 (8.4)	101 (72.1) 22 (15.7) 7 (5.0) 10 (7.1)		115 (67.3) 35 (20.5) 5 (2.9) 16 (9.4)	

** $p < 0.01$

1. 回答者の属性について

回答者の属性については表1に示した。居住地域別の対象者の年齢に有意差はなかった。家族の平均構成人数は、A市は3～9人で平均3.7人（SD ± 0.92）、B市が3～9人で平均4.5人（SD ± 1.29）でB市が有意に多かった（ $p < 0.01$ ）。家族形態では有意差がみられ（ $p < 0.01$ ）、A市に核家族が多く、B市に拡大家族が多かった。拡大家族における構成人数では、A市が平均4.6人、B市が5.8人であった。子どもの平均人数は、A市が1～4人で平均1.4人（SD ± 0.66）、B市が1～4人で1.9人（SD ± 0.80）で有意差があり（ $p < 0.01$ ）、子どもが1人の家族は、A市が56.1%、B市が35.7%であった。父親の職業では、A市B市ともに87%が会社員や専門職（公務員など）であった。母親の職業は、専業主婦がA市で72.0%、B市では35.0%であり、有意差がみられた（ $p < 0.01$ ）。

2. FDM II 日本語版の信頼性

FDM II 日本語版のCronbachの α 係数は、66項目で0.93であった。6つの下位尺度のうち「個別性」が0.52と低く、その他の下位尺度は0.66～0.86の範囲であった。「個別性」の信頼係数が低いことから、この下位尺度を除く5つの下位尺度を用いて検討した。

3. 乳幼児期の子どもをもつ家族の家族機能について

1) 回答者全体の家族機能の比較

下位尺度ごとの平均値は、A市B市ともに、「柔軟性」が3.99、3.92と最も低く、その他は4.34～4.92、4.17～4.68の範囲内であった。平均値の比較では、「柔軟性」を除く4つの下位尺度でA市が有意に高値を示した（ $p < 0.01$ ）。

性別と居住地域の平均値による比較では、父親・母親ともに、「柔軟性」を除いた4つの下位尺度で有意差がみられ（父親 $p < 0.05$ 、母親 $p < 0.01$ ）、A市の父親と母親の平均値が、B市よりも高かった。

表2 A市とB市におけるFDM II 下位尺度の比較

(n=827 A市=376 B市=451)

	平均値 (±SD)		平均値 (±SD)	
	男性		女性	
	A市=140 B市=171		A市=236 B市=280	
「相互依存」 (11項目)	A市	4.89 (±0.56)	A市	4.93 (±0.57)
	B市	4.71 (±0.62)	B市	4.66 (±0.70)
「柔軟性」 (10項目)	A市	4.02 (±0.52)	A市	3.97 (±0.53)
	B市	3.94 (±0.52)	B市	3.91 (±0.55)
「安定性」 (9項目)	A市	4.73 (±0.57)	A市	4.69 (±0.56)
	B市	4.56 (±0.59)	B市	4.43 (±0.69)
「明瞭なコミュニケーション」 (11項目)	A市	4.78 (±0.55)	A市	4.72 (±0.66)
	B市	4.59 (±0.69)	B市	4.41 (±0.78)
「役割相互関係」 (12項目)	A市	4.48 (±0.57)	A市	4.25 (±0.70)
	B市	4.35 (±0.55)	B市	4.05 (±0.81)

** $p < 0.05$ *** $p < 0.01$

2) 居住地域別の家族機能の特徴 (表2)

A市では、家族形態による下位尺度の平均値に差はみられず、性別では、核家族の父親と母親で「役割相互関係」に有意差があり（ $p < 0.01$ ）、拡大家族では、「柔軟性」で母親が有意に低かった（ $p < 0.05$ ）。B市では「役割相互関係」を除く4つの下位尺度の平均値で、核家族が拡大家族に比較して有意に高く（ $p < 0.01$ ）、性別では、核家族の父親は、「役割相互関係」が母親より有意に高く（ $p < 0.01$ ）、拡大家族の父親は、「安定性」が母親より有意に高かった（ $p < 0.05$ ）。

3) 家族形態別の家族機能の特徴

核家族における下位尺度の平均値の比較では、「柔軟性」を除く4つの下位尺度でA市が有意に高値を示した（ $p < 0.01$ ）。性別の比較では、父親に有意差はみられな

かったが、母親では、「柔軟性」を除く4つの下位尺度で有意差がみられ、A市の母親がB市の母親よりも高値を示した（ $p < 0.05$ ）。

拡大家族における下位尺度の平均値の比較では、全ての下位尺度でA市が有意に高値を示した（ $p < 0.05$ ）。性別の比較では、父親に有意差はみられなかったが、母親では「柔軟性」を除く4つの下位尺度で有意差がみられ、A市の母親がB市の母親よりも高値を示した（ $p < 0.05$ ）。

4) 母親の就労の有無による家族機能の比較

表3に示すように、A市では、母親の就労の有無による下位尺度の平均値に有意差はみられなかった。B市では、「相互依存」「明瞭なコミュニケーション」の2つの下

表3 A市とB市における母親の専門の有無によるFDM II下位尺度の比較

(n=470 A市=226 B市=244)

		平均値 (±SD)				
		専業主婦		有職の母親		
		A市=170 B市=97		A市=56 B市=147		
「相互依存」	(11項目)	A市	4.97 (±0.57)	* ----- * ----- *	4.88 (±0.58)	* ----- * ----- *
		B市	4.79 (±0.57)		4.60 (±0.73)	
「柔軟性」	(10項目)	A市	3.95 (±0.54)	* ----- * ----- *	4.04 (±0.52)	* ----- * ----- *
		B市	3.94 (±0.53)		3.89 (±0.59)	
「安定性」	(9項目)	A市	4.73 (±0.53)	* ----- * ----- *	4.64 (±0.64)	* ----- * ----- *
		B市	4.52 (±0.58)		4.41 (±0.73)	
「明瞭なコミュニケーション」	(11項目)	A市	4.74 (±0.64)	* ----- * ----- *	4.73 (±0.72)	* ----- * ----- *
		B市	4.56 (±0.68)		4.35 (±0.82)	
「役割相互関係」	(12項目)	A市	4.30 (±0.69)	* ----- * ----- *	4.18 (±0.70)	* ----- * ----- *
		B市	4.18 (±0.69)		3.98 (±0.89)	

* p < 0.05

位尺度で有意差がみられ、専業主婦の母親の下位尺度の平均値が、就労している母親に比べ高かった(p < 0.05)。A市とB市の母親の比較においては、専業主婦と就労している母親ともに「相互依存」「安定性」「明瞭なコミュニケーション」の3つの下位尺度でA市の母親がB市の母親よりも有意に高かった(p < 0.05)。

V 考察

本研究の結果から得られた2つの居住地の特徴は、A市は専業主婦が多く、核家族の割合が高かった。B市は就労している女性が多く、拡大家族の割合がA市に比べ高かった。この家族の特徴は、A市の統計¹¹⁾とB市のあるD県の県民白書¹²⁾による地域の家族の特性と同様の特徴を示しており、調査の回収率が16~25%と低めではあるものの、本研究で調査した家族は、地域の家族の特徴を踏まえていると評価された。

1. 乳幼児期の子どもをもつ家族の家族機能

対象の家族は、「柔軟性」を除き他の下位尺度の平均値が4.03~4.93の範囲であり、「4:どちらかといえば賛成である」を超えていることから、コミュニケーションをとることで相互に関係性をとりながら安定性を高めており、やや良好な家族機能であることが窺え、2つの居住地の家族ともに同じ傾向を示した。「柔軟性」は3.99

~3.92の範囲であり、「3:どちらかといえば反対である」を超えているが「4」には至っていないため「柔軟性」があるとはいえず、「柔軟性」は低いと考えられた。

養育期の親について坂本は、子育ての役割を担う産みの親は物質的な支援(養育機能)や精神的な支援(教育・社会化機能)を果たすことが期待されるものの、はじめから産みの親がこれらの役割をこなせるわけではないと述べている¹⁴⁾。新しい役割を獲得するためには、新しい役割の役割期待や役割行動への柔軟性が求められる。養育期の家族の「柔軟性」が低いことは、家族が養育期への移行に伴う新しい役割に適応できない危険性を高めるものと考えられた。また、このことは、子どもを育てることに対する負担感の増加や育児不安など、子育て問題の要因になることが示唆された。

2. A市とB市の地域の特徴と家族機能

A市は首都圏近郊の都市であり、戦後、市制化され、工業化と首都圏のベッドタウンとして急速に発展しており、住民の平均年齢は39.6歳と若く、高齢人口は13.2%に留まっている¹⁵⁾。また、A市の母親は、家族形態に関わらず専業主婦の割合が高く、いずれの家族形態でも70%を占めていた。これらから、A市では、近代家族の特徴である専業主婦の割合が多く、さらに身近に親族のいない核家族が多いことが推測され、母親が家事や子

育てを一手に担っていることが考えられた。

父親の下位尺度の平均では、A市の父親がB市の父親と比較し、「柔軟性」を除く全ての下位尺度で有意に高かった。桑名らの乳幼児期の父親の育児役割の調査では、「父親にとって第1子の誕生は、児との絆に喜びや楽しみをもち、育児に関わる態度が積極的である」と述べられている¹⁶⁾。丸らの研究では、核家族で第1子の場合、夫のソーシャルサポートは高く、専業主婦の母親は夫や近隣のサポートを受けていると感じている割合が高いことも報告されている¹⁷⁾。A市の下位尺度の平均値がB市と比較して高かったことには、A市の家族の属性を踏まえると、夫の育児協力やソーシャルサポートなどが影響しているものと考えられた。しかし、乳幼児を抱える専業主婦は、有職の母親より、育児不安やストレスが高いことも指摘されている。良好な家族機能を維持するには、家庭内のコミュニケーションの充実が夫婦相互の育児不安を軽減するという石橋らの研究¹⁸⁾からも、夫婦間のコミュニケーション機能を高める支援や母親の育児不安やストレスを解消させるサポート体制の充実が必要なることが明らかになった。

B市は市制100年を超え、陸海の交通の要衝として発展し、平成12年度の老齢人口は17.0%に達し拡大家族の比率も高い¹⁹⁾。また、保育所の保育定員割合もA市の13.9%に比べ28.4%と高く²⁰⁾、女性の就労率も高い地方都市である。B市の養育期の家族の特徴として、A市と比較し、拡大家族の割合や母親の就労割合が高かった。家族機能の下位尺度の平均値では、「役割相互関係」を除く全ての下位尺度で、核家族が拡大家族よりも有意に高く、専業主婦の母親は就労している母親と比較して、「柔軟性」「明瞭なコミュニケーション」が有意に高かった。

拡大家族は、家族構成員が増すことで、養育期の家族にとって支援等の人的資源が増えるという利点があるが、その一方で、世代間で緊張を生じるといわれている²¹⁾。また、母親の就労は、専業主婦に比べて就業に伴う役割が増えても家事や育児における役割分担は変わりにくい²²⁾といわれており、B市の結果から、拡大家族で就労している母親は、就業に伴う役割が増えることによって家庭で育児や家事に費やす時間が限られ、家族内で相互にコミュニケーションをとりながら役割調整し、家族間の安定性を維持することが困難になりやすいことが考えられ、拡大家族の就労している母親への支援や家族内の役割調整への助言などの必要性が示唆された。

本研究から、都市によって家族形態や構成人数、母親の就労に違いがあり、家族機能に影響していることが示唆された。家族形態や母親の就労や役割分担などには、その地域の文化や価値観などが影響する事が考えられ、さらに、地域の特性を踏まえた家族への支援のあり方を

考えていくことが重要であることが明らかになった。

3. この研究の限界について

本研究の回収率は低めではあるが、調査結果は地域の特徴をそれぞれ捉えていた。しかし、乳幼児期の育児に忙しい家族が対象であり、調査用紙の設問項目数が多かったことや健診の場を利用した一般の家族への配付などが回収率に影響したと考えられた。今回は、地域の文化的背景と対象者との関連や地域でのサポート状況や居住地域への転入の有無などについては調査を行っていない。現在、より簡便な尺度について検討中であり、今後は、地域の文化的背景や地域社会とのつながりによる家族機能の変化についても検討していく。

VI 結論

1. 乳幼児をもつ家族の家族機能は、コミュニケーションをとることで相互に関係をとりあって安定性を高めており、比較的良好な家族機能であった。しかし、「柔軟性」は低く、乳幼児をもつ家族は、状況変化に対応しにくいことが考えられ、育児不安などの現代家族の問題の要因になりうることが示唆された。
2. 首都圏と地方都市によって、家族形態や家族構成人数、母親の就労の有無に違いがあり、この違いが、家族機能に影響を与えていることが明らかになった。首都圏と比較して地方都市の家族は、拡大家族の割合が高く、就労している母親の割合も高かった。そのため、母親が、親役割の他にも多くの役割を担うことになり、家族機能が低下していた。それぞれの地域社会の特性も踏まえて家族機能を捉え、家族の支援のあり方への工夫が必要である。

謝辞

本調査にあたり、ご協力頂いたご家族の皆様、関係者の皆様に深く感謝いたします。

(受理日：平成16年12月27日)

引用文献

- 1) Carter, B., & McGoldrich, M. (Eds.) (1988). The changing family life cycle: A framework of family therapy (2nd ed.) Gardener Press.
- 2) 山根真理 (2000). 清水新二編, シリーズく家族はいま…> 4 家族問題 危機と存続. 21-40. ミネルヴァ書房.
- 3) Sekito, Y (1998). Family Dynamics among Japanese in the United States. 3d International Nursing Research Confnsence, 200.

- 4) 中村由美子 (2004) .子どもをもつ家族への Family Dynamics Measure II (FDM II) 日本語版の検討 . 青森保健大学雑誌, 5 (1), 69-74
- 5) 中村由美子 (2003) .FDM IIを用いた1歳6か月までの乳幼児をもつ家族の家族機能の検討 . 家族看護学研究, 8 (2), 173-180
- 6) 赤羽衣里子, 中村由美子, 吉川由希子, 田中克枝 (2003) . 乳幼児をもつ家族における家族機能の検討 . 日本小児看護学会, (23), 16-22
- 7) Bronfenbrenner, U. (1995) .The bioecological model from a life course perspective : Reflections of a participant observer. In P.Moen, G.H.Elder, Jr., & K. Luscher (Eds.) Examining lives in context 559-618. Washington, DC : American Psychological Association.
- 8) Barnhill, L (1979) . Health family systems. Family Coordinator, 28, 94-100.
- 9) 3) 再掲
- 10) 4) 再掲
- 11) A市の統計書 (2002) . A市役所情報システム課統計室 .
- 12) 第16次県民生活白書 (2002) . B県企画課 .
- 13) 平成12年度国勢調査報告概要 (2002) . 国勢調査 .
- 14) 坂本俊彦 (2001) . 第5章親子関係と子どもの社会化 . 木下謙治, 家族社会学-基礎と応用- .65-82. 九州大学出版 .
- 15) 11) 再掲
- 16) 桑名行雄, 桑名佳代子, 坂上明子, 坂原純子, 大沼珠美 (2001) . 乳児期における父親の育児役割とストレス . 宮城大学看護学部紀要 .4 (2), 74-84.
- 17) 丸光恵, 兼松百合子, 奈良間美保, 工藤美子, 荒木暁子, 白畑範子, 中村伸枝, 武田淳子 (2001) . 乳幼児期の子どもをもつ母親へのソーシャルサポートの特徴 . 小児保健研究 .60 (6), 787-794.
- 18) 石橋君子, 大坪智美, 正崎仁恵, 揃真紀子, 田中美緒, 深見幸恵, 野口ゆかり, 新小田春美, 平田伸子, 加未恒壽 (2002) . 夫婦の意識が相互の育児不安に及ぼす影響 . 母性衛生 .43 (4), 541-548.
- 19) 12) 再掲
- 20) 平成10年度版全国子育てマップ (資料編) . 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 .1999
- 21) 森岡清美, 望月嵩 (2001) . 新しい家族社会学 4訂版 . 培風館 .
- 22) 白波瀬佐和子 (2002) . 第2章少子高齢化と男女共同参画社会 . 金子勇, 講座・社会変動8 高齢化と少子社会 .73-98. ミネルヴァ書房 .